参考資料5

「人権問題に関する府民意識調査」の結果について

【調査の概要】
調査対象　大阪府内に居住している者（満18歳以上）
対 象 数　3,550人（住民基本台帳データから無作為抽出）
調査期間　令和２年11月24日～12月14日（一部市は11/25～）
（集計対象は12月21日までに返送された調査票）
調査方法　郵送法（Webによる回答も可）
回答者数　1,553人（郵送による回答　1,228人　Webによる回答　325人）
男性673人、女性847人、その他2人
回収率43.7%（前回調査の回答率は38.3%）

【主な結果】

■人権問題の認知
「知っている」が高いのは、「子どもの人権問題」「高齢者の人権問題」「セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント」「女性の人権問題」であり、認知度は90%を超える。一方、「知らない」は「HIV陽性者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題」が最も高く、25%を上回った。
〔問1　報告書9ﾍﾟｰｼﾞ〕
なお、いずれの人権問題も、認知度は、前回の調査を上回っており、特に、「性的マイノリティの人権問題」は、前回から30ポイント以上、向上している。

（関連項目）
特に人権上の深刻な問題と考えるとの回答は、「子どもの人権問題」が54%と突出している。
〔問1-1　報告書10ﾍﾟｰｼﾞ〕

■個別・具体の行為に対する基本的な意識
「パワハラ」「ネット上での誹謗中傷」「ヘイトスピーチ」「コロナ差別」に係る行為については、90%を超える人が人権上、問題があるとしている。一方、「中学生のスマホの使用を親の判断で制限」は14%を下回っている。
〔問2　報告書11ﾍﾟｰｼﾞ〕

（関連項目）
過去5年間に体験・見聞きした人権侵害事象で最も多かったのは「職場におけるハラスメント」で35%であった。
〔問14-2　報告書28ﾍﾟｰｼﾞ〕

■住宅を選ぶ際に重視する(した)立地条件
近隣に、「同和地区があると言われていないか」が11.4%（前回13.4%）、「外国籍住民が多いと言われていないか」が8.0%（同6.7%）、「低所得者が多いと言われていないか」が5.3%（同6.1%）であった。
〔問3　報告書13ﾍﾟｰｼﾞ〕

■結婚相手、パートナーの決定の際に重視すること
「国籍・民族」が16.7%（前回13.0%）、「同和地区の出身であると言われていないか」が13.3%（前回選択肢なし）、本籍・出生地7.5%（前回6.5%）であった。
〔問3-2　報告書15ﾍﾟｰｼﾞ〕

■障がいのある人に関して見られると思う人権侵害や問題
「道路の段差解消、エレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすい配慮が足りない」や「仕事に就く機会が少なく、また、障がいのある人が働くための職場の環境整備が十分でない」が80%を超えている。
〔問4　報告書16ﾍﾟｰｼﾞ〕

■日本に居住している外国人に関して見られると思う人権侵害や問題
「就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれている」が70%を超えている。
〔問5　報告書17ﾍﾟｰｼﾞ〕

■部落差別（同和問題）に関して見られると思う人権侵害や問題
「インターネット上に誹謗中傷等が掲載される」が最も高く、57.7%である。
〔問6　報告書18ﾍﾟｰｼﾞ〕

■性的マイノリティに関して見られると思う人権侵害や問題
「性的マイノリティへの理解や認識が不足している」「学校や職場などで嫌がらせやいじめを受ける」「パートナーがいても婚姻と同等に扱われない」が70%を超えている。〔問7　報告書19ﾍﾟｰｼﾞ〕

■人権をめぐる法律や条例の認知度
人権3法の中で認知度が最も高かったのは、部落差別解消推進法の51.3%であった。また、大阪府の条例に関する認知度については、「ヘイトスピーチ解消推進条例」が33.9%、「障がい者差別解消条例」が30.7%、「性の多様性理解増進条例」が19.7%であった。
〔問8　報告書20ﾍﾟｰｼﾞ〕

■インターネットに関して見られると思う人権侵害や問題
「フェイクニュースや誤った情報が拡散される」「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載される」「SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっている」が90%を超えている。
〔問9　報告書21ﾍﾟｰｼﾞ〕

■人権や差別に関する基本的な認識
「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」が90%を超えている。「そう思わない」とする考え方は、「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」が最も高く、80%を超えている。
〔問10　報告書22ﾍﾟｰｼﾞ〕

■行政の取組みの認知度
「新聞・テレビ・ラジオによる広報」が最も高く、58.9%である。
〔問11　報告書23ﾍﾟｰｼﾞ〕

■人権学習の状況
「部落差別（同和問題）」にかかる人権学習を「受けた」が最も高く、51.3%である。
〔問12　報告書24ﾍﾟｰｼﾞ〕